

電力広域的運営推進機関 第340回理事会議事録

- 1 開催日時 2022年(令和4年)3月23日9時40分～10時50分
- 2 開催場所 豊洲事務所(江東区豊洲6-2-15)理事会室(ウェブ会議)
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数5名、定足数3名
- 4 出席した理事長・理事数 5名
(出席) 大山理事長、寺島理事、内藤理事、土方理事、榎谷理事
(欠席)
(監事出席) 古城監事、千葉監事
- 5 議題

決議事項

- | | |
|--------|--|
| 第1号議案 | 職員の任命について |
| 第2号議案 | 電力広域的運営推進機関第二事務所のPM業務、設計・監理業務、什器購入設置、AVシステム工事の契約変更の締結について |
| 第3号議案 | スイッチング支援システムの運用保守業務委託契約の締結について |
| 第4号議案 | 会計・調達業務の細則に関する規程の変更について |
| 第5号議案 | 容量市場容量確保契約の結果(対象実需給年度:2025年度)および容量確保契約の状況(対象実需給年度:2024年度)の公表について |
| 第6号議案 | 容量市場メインオークション検証レポート(対象実需給年度:2025年度)の公表について |
| 第7号議案 | 容量市場における契約変更等の業務について |
| 第8号議案 | 「電源接続案件一括検討プロセスの実施に関する手続等について」の変更及び公表について |
| 第9号議案 | 2022年度広域機関システム及び広域予備率Web公表に関する保守業務委託契約等の締結について |
| 第10号議案 | 広域機関システム老朽化機器改良(侵入検知システムおよびストレージ)の設計・構築に関する業務委託について |
| 第11号議案 | 広域機関システム関中フェンスの作業時運用容量管理機能改良ほかの開発委託について |
| 第12号議案 | 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について(2022年2月分) |
| 第13号議案 | 承認電源等の定期審査の結果について |

報告事項

(1) 評議員の辞任について

(2) 系統アクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

決議事項

第1号議案 職員の任命について

土方理事から、2022年4月1日付職員1名の任命を行いたいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第2号議案 電力広域的運営推進機関第二事務所のPM業務、設計・監理業務、什器購入設置、AVシステム工事の契約変更の締結について

土方理事から、当機関第二事務所のPM業務、設計・監理業務、什器購入設置、AVシステム工事については、第327回理事会第1号議案の決議を踏まえ、工事請負者である株式会社イトーキと2021年12月22日付けで業務委託契約書を締結して以降、第330回理事会第2号議案の決議を踏まえ、当機関の執務エリアが増床したことから、工事請負者である株式会社イトーキとの契約を見直し、業務委託契約書の契約変更をしたいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第3号議案 スイッチング支援システムの運用保守業務委託契約の締結について

土方理事から、スイッチング支援システムの2022年度運用保守業務委託等について、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと契約を更新して締結することとするが、本件は現システムの開発及び改良業務委託先以外からの提供は不可能なため、会計規程第22条(1)の規定に基づき随意契約としたいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第4号議案 会計・調達業務の細則に関する規程の変更について

榊谷理事から、電気事業法及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の改正に伴い、供給促進交付金交付業務等の新たな業務の追加等に対応するため、勘定科目の新規設定などの変更を行う必要があることから、会計・調達業務の細則に関する規程を変更したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第5号議案 容量市場容量確保契約の結果（対象実需給年度：2025年度）および容量確保契約の状況（対象実需給年度：2024年度）の公表について

土方理事から、容量市場における容量確保契約の締結については、容量市場メインオークション募集要綱に定めるところにより結果を公表することとしており、①容量確保契約の結果（対象実需給年度：2025年度）、②容量確保契約の状況（対象実需給年度：2024年度）を公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第6号議案 容量市場メインオークション検証レポート（対象実需給年度：2025年度）の公表について

土方理事から、「電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会第三次中間とりまとめ」のとおり、毎年、容量市場の市場競争の状況について取り纏め、検証レポートとして公表することとしており、2021年度実施の容量市場メインオークション（対象実需給年度：2025年度）について、約定結果の公表時に公表した項目を含め、検証レポートを取り纏めたので、本機関ウェブサイトにて公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第7号議案 容量市場における契約変更等の業務について

土方理事から、土方理事から、容量市場における容量確保契約に関して、事業者からの申し入れを受けた契約変更等の業務を実施する提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第8号議案 「電源接続案件一括検討プロセスの実施に関する手続等について」の変更及び公表について

寺島理事から、2022年4月より施行されている業務規程・送配電等業務指針の変更（配電事業ライセンスの創設）に関連し、業務規程第80条の規定に基づき、電源接続案件一括検討プロセスの実施に関する手続等を変更し、本機関のウェブサイトにて公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第9号議案 2022年度広域機関システム及び広域予備率Web公表に関する保守業務委託契約等の締結について

内藤理事から、①締結済みの広域機関システムの2021年度下期保守業務委託契約に関して、インシデント対応業務の実績が確定したため、インシデント費用を精算するために株式会社日立製作所と契約金額の変更契約を締結すること、②広域機関システムの2022年度保守業務委託契約を広域予備率Web公表システムの運用・保守の業務を含めて株式会社日立製作所と締結すること、③2022年度ソリューションサービス業務委託契約の締結に関して、業務負荷平準化のために2021年度より引き続き事業者対応業務を株式会社日立製作所に委託したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第10号議案 広域機関システム老朽化機器改良（侵入検知システムおよびストレージ）の設計・構築に関する業務委託について

内藤理事から、広域機関システムの老朽化機器改良（侵入検知システムおよびストレージ）の設計・構築について、基本設計～現地S1までの業務を委託したい。本件の委託にあたって、電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約に基づき、注文書を発行し株式会社日立製作所と個別契約を締結したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第11号議案 広域機関システム関中フェンスの作業時運用容量管理機能改良ほかの開発委託について

内藤理事から、広域機関システムの関中フェンスの作業時運用容量管理機能の改良、需給ひっ迫融通マージン使用時の機能改良及び作業停止計画管理機能に関するシステム改修について、基本設計から現地S1までの開発業務を委託したい。本件の委託にあたっては、電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契

約に基づき、注文書を発行し株式会社日立製作所と個別契約を締結したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第12号議案 九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の妥当性について（2022年2月分）

内藤理事から、業務規程第180条第1項の規定に基づき、2022年2月に実施した九州本土における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制に関する九州電力送配電株式会社からの資料の提出を受け、同条第2項の規定に基づき、一般送配電事業者の出力抑制が法令及び送配電等業務指針に照らし妥当であったか否かを確認及び検証した結果、別紙1のとおり妥当であると認め、その結果を公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

第13号議案 承認電源等の定期審査の結果について

内藤理事から、第235回理事会において、承認電源等として認めた26件の電源等について、その承認期間が業務規程第144条の3の定めにより2022年3月31日を以って満了となることから、業務規程第147条の規定に基づき、当該承認電源等の定期審査を行った結果、承認中の26件すべてについて定期審査基準に適合するものと認め、同一条件で承認期間を1年間延長（2022年4月1日から2023年3月31日まで延長）することとし、併せて業務規程第147条第2項の規定に基づき、定期審査の結果を通知、公表したいとの提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

報告事項

(1) 評議員の辞任について

土方理事から、野間口有氏より2022年3月31日をもって本機関の評議員を辞任したい旨の届出を受けたことから、定款第50条第2項の規定に基づき、3月18日付で経済産業大臣に報告を行った旨、報告があった。

(2) システムアクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2022年3月11日から同年3月17日までの間に、システムアクセス業務の実施に関する規程に基づき、本機関が回答を行った事前相談1件、接続検討の4件の実績報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、10時50分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

2022年3月29日

理事長 大山 力

理事 寺島 一希

理事 内藤 淳一

理事 土方 教久

理事 榘谷 亨

監事 古城 春実

監事 千葉 彰